



第77期報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに第77期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。
 株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

社 長 塩見 昭

業績の概要

区 分	連 結			単 独		
	第76期(前期)	第77期(当期)	増減率	第76期(前期)	第77期(当期)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受 注 高	107,160	79,027	26.3	77,988	45,559	41.6
売 上 高	131,578	78,554	40.3	91,026	44,833	50.7
営 業 損 益	7,585	10,748	-	4,951	12,328	-
経 常 損 益	4,945	13,801	-	5,171	13,490	-
当 期 純 損 益	2,566	32,760	-	3,542	27,294	-

売上高内訳(連結)

区 分	第 76 期(前期)		第 77 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	131,578	100.0	78,554	100.0	53,023	40.3	
部 門 別	情報通信機器	18,309	13.9	10,610	13.5	7,699	42.1
	計 測 器	88,575	67.3	51,441	65.5	37,134	41.9
	デ バ イ ス	8,605	6.5	1,218	1.6	7,386	85.8
	産 業 機 械	12,342	9.4	11,584	14.7	758	6.1
	そ の 他	3,744	2.9	3,700	4.7	44	1.2
地 域 別	日 本	64,718	49.2	46,431	59.1	18,287	28.3
	海 外	66,859	50.8	32,123	40.9	34,736	52.0
	米 州	27,048	20.6	11,442	14.6	15,605	57.7
	欧 州	24,646	18.7	10,938	13.9	13,708	55.6
	ア ジ ア 他	15,164	11.5	9,742	12.4	5,422	35.8

営業の概況

当期におけるわが国経済は、深刻なデフレが続く中、設備投資の冷え込み、所得・雇用環境の一層の悪化、個人消費の落ち込みに加え、株式市況も低迷するなど、景気は厳しい底ばいの状況のまま推移しました。更に、期の終わりにはイラク戦争が始まり、景気の先行きに対する不透明感・不安感が一層強まってきました。海外では、アジアは中国を中心に景気は拡大しているものの、米国は景気回復の足取りは弱く、欧州の景気は減速しています。

通信・電子機器業界におきましては、ITバブルの崩壊とそれに続く通信大不況の影響で需要が大きく減退する深刻な状況が続きました。

このような厳しい経済情勢のもとで、当社は生き残りと再生をかけて積極的な事業構造改革、経営構造改革に取り組みました。事業構造改革としては、通信のIP（インターネット・プロトコル）化の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資するとともに、成長を続ける中国市場に対する事業戦略を企画・立案する組織として「中国室」を設けました。更に、社内カンパニーの再編や産業機械事業の分社化などグループを含めた事業再編施策を行いました。一方、経営構造改革としては、早期退職優遇制度など痛みを伴う人員削減の施策を2度にわたって実施したことに加えて、ワークシェアリングの導入、幹部職以上の報酬カットなど雇用構造改革、固定費削減に努めました。

しかしながら、懸命の施策にもかかわらず、IT不況の影響は大きく、受注・売上については、特に計測器、デバイス事業が大きく落ち込んだことにより、連結決算につきましては、受注高は790億27百万円（前期比26.3%減）売上高は785億54百万円（前期比40.3%減）を計上するにとどまりました。損益につきましても、営業損益は売上の不振と採算の悪化で107億48百万円の損失（前期は75億85百万円の利益）、経常損益は138億1百万円の損失（前期は49億45百万円の利益）となりました。当期純損益は、上半期において確定給付企業年金法の施行に伴う厚生年金基金代行部分の返上による利益62億29百万円を特別利益として計上しましたが、早期退職優遇制度等の実施による特別退職金113億41百万円及び棚卸資産評価・廃却損149億2百万円をそれぞれ特別損失として計上した結果、327億60百万円の損失（前期は25億66百万円の利益）とかつてない大幅な赤字計上のやむなきに至りました。受注残高は123億40百万円（前期比4.0%増）であります。

また、単独決算につきましては、前述の事由に産業機械事業を分社化し子会社に承継させたことに伴う減収も加わり、受注高は455億59百万円（前期比41.6%減）売上高は448億33百万円（前期比50.7%減）、営業損益は123億28百万円の損失（前期は49億51百万円の利益）、経常損益は134億90百万円の損失（前期は51億71百万円の利益）、当期純損益は272億94百万円の損失（前期は35億42百万円の利益）となりました。受注残高は63億42百万円（前期比12.9%増）であります。

売上高内訳（単独）

区 分	第 76 期(前期)		第 77 期(当期)		前 期 比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	91,026	100.0	44,833	100.0	46,193	50.7	
部 門 別	情報通信機器	17,825	19.6	10,409	23.2	7,415	41.6
	計 測 器	58,291	64.0	30,740	68.6	27,550	47.3
	デ バ イ ス	5,829	6.4	959	2.1	4,870	83.5
	産 業 機 械	8,818	9.7	1,494	3.3	7,323	83.0
	そ の 他	261	0.3	1,229	2.8	967	370.2
市 場 別	官 公 需	10,466	11.5	9,247	20.6	1,218	11.6
	国 内 民 需	47,064	51.7	24,338	54.3	22,726	48.3
	輸 出	33,495	36.8	11,247	25.1	22,248	66.4

部門別の状況

情報通信機器部門

この部門は、国土交通省をはじめとする官公庁、自治体へ納入する画像集配信、道路・河川情報、テレメータ等の公共情報システム及び公衆電話機等を扱っております。なお、従来はネットワークソリューションズにより事業展開されておりましたが、当期中に解散してシステムソリューション本部として再編し、更に本年4月からはシステムソリューション事業部として事業展開しております。

当期は、公共情報システムの需要が堅調でしたが、N T T向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退などにより、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では106億10百万円（前期比42.1%減）、単独では104億9百万円（前期比41.6%減）となりました。



EC2032A 光ギガアクセス伝送装置

計測器部門

この部門は、国内外の通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するデジタル通信用、光通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、システム、ルータ機器及び精密寸法測定機を扱っております。なお、従来はメジャメントソリューションズにより事業展開されておりましたが、当期中にフォトニックメジャメントソリューションズとワイヤレスメジャメントソリューションズの2つの社内カンパニーとして再編し、更に本年4月からはIPネットワーク事業部及びワイヤレス計測事業部並びに精密計測事業推進部として事業展開しております。

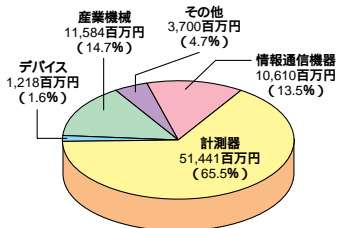
当期は、W-C D M A（次世代移動通信システム）関連測定器は、研究開発用及び携帯電話機の量産用測定器の需要に支えられ堅調に推移しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、I P関連測定器の需要が立ち上がりつつあるものの、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前期を大幅に下回り、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は、連結では514億41百万円（前期比41.9%減）、単独では307億40百万円（前期比47.3%減）となりました。

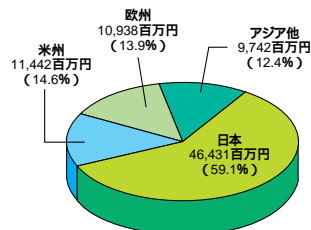


MD8480B シグナリングテスト

部門別 事業別 売上高(連結)



地域別売上高(連結)

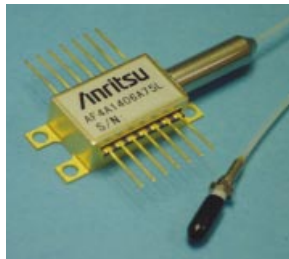


デバイス部門

この部門は、通信用の光デバイス等を扱っております。なお、従来はアドバンスト コンポーネンツにより事業展開されておりましたが、本年4月からはデバイス事業推進部として事業展開しております。

当期は、ハイスピードデバイス、光デバイスの新市場向け製品の開発に取り組みましたが、主たる市場であったWDM（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資減退の影響が大きく、売上高は前期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は、連結では12億18百万円（前期比85.8%減）、単独では9億59百万円（前期比83.5%減）となりました。



AF4A1406A75L 400mW レーザダイオード

産業機械部門

この部門は、各種の自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機等の産業用機器を扱っております。なお、従来はインダストリアル ソリューションズにより事業展開されておりましたが、平成14年7月に事業を会社分割により子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

当期は、引き続き国内における食品安全に対する意識の高まりで、金属検出機、X線異物検出機の需要が堅調でした。

この結果、売上高は、連結では115億84百万円（前期比6.1%減）、単独では前述の会社分割の影響により14億94百万円（前期比83.0%減）となりました。

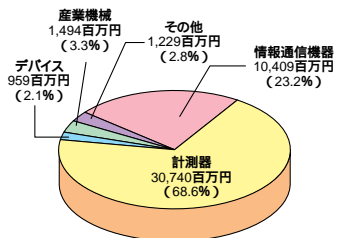


KD7203AW X線異物検出機

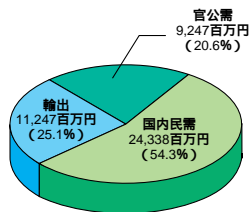
その他の部門

これら4部門以外の売上高は、連結では37億円（前期比1.2%減）、単独では12億29百万円（前期比370.2%増）となりました。

部門別 事業別 売上高(単独)



市場別売上高(単独)

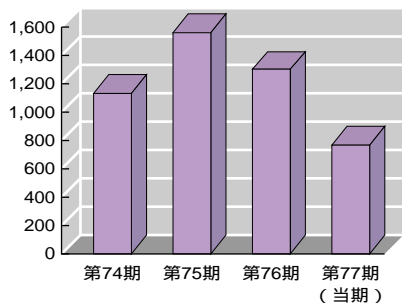


連結決算

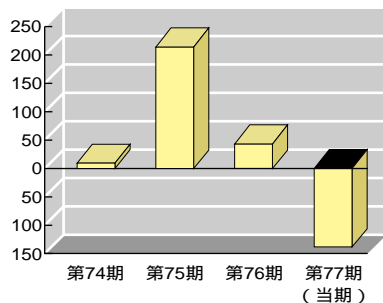
業績の推移

区 分	第 74 期 平成11年度	第 75 期 平成12年度	第 76 期 平成13年度	第77期(当期) 平成14年度
売 上 高(百万円)	115,068	159,055	131,578	78,554
営 業 損 益(百万円)	5,276	23,834	7,585	10,748
経 常 損 益(百万円)	954	21,367	4,945	13,801
当 期 純 損 益(百万円)	399	9,635	2,566	32,760
1株当たり当期純損益(円)	3.15	75.70	20.10	256.73
総 資 産(百万円)	170,601	207,544	198,779	144,130
純 資 産(百万円)	85,678	93,743	94,170	59,617
1株当たり純資産(円)	676.71	732.94	737.78	467.37
研 究 開 発 費(百万円)	12,531	15,385	15,222	13,222
設 備 投 資 額(百万円)	5,320	8,307	9,677	2,867
減 価 償 却 費(百万円)	5,139	5,328	6,521	5,828

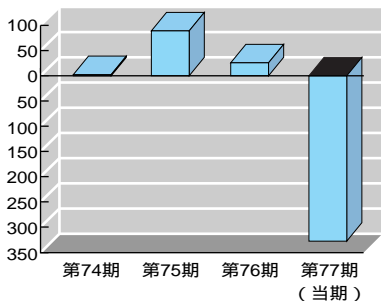
売 上 高 (億円)



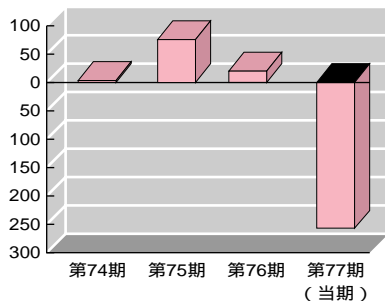
経 常 損 益 (億円)



当 期 純 損 益 (億円)



1株当たり当期純損益 (円)



連結貸借対照表（第76期：平成14年3月31日現在、第77期：平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	第76期 (前期)	第77期 (当期)	科 目	第76期 (前期)	第77期 (当期)
資産の部	198,779	144,130	負債の部	104,607	84,512
流動資産	132,700	85,501	流動負債	50,400	25,748
現金及び預金	39,552	16,327	支払手形及び買掛金	12,938	8,536
受取手形及び売掛金	30,594	22,691	短期借入金	13,832	6,631
棚卸資産	53,814	35,489	一年以内償還社債	10,000	
繰延税金資産	4,011	8,258	一年以内償還転換社債	4,198	
その他の流動資産	5,204	3,279	未払法人税等	365	571
貸倒引当金	476	543	繰延税金負債	23	
固定資産	65,999	58,589	その他の流動負債	9,041	10,007
有形固定資産	37,928	32,342	固定負債	54,207	58,764
建物及び構築物	19,933	18,142	社債	20,000	20,000
機械装置及び運搬具	7,044	5,349	転換社債	14,793	14,793
工具器具備品	5,820	3,708	長期借入金	10,354	21,137
土地	5,043	4,930	退職給付引当金	7,228	993
建設仮勘定	86	211	役員退職慰労引当金	178	172
無形固定資産	15,913	12,446	繰延税金負債	828	931
営業権	13,481	10,025	その他の固定負債	823	735
その他の無形固定資産	2,432	2,420	少数株主持分	0	0
投資その他の資産	12,156	13,800	少数株主持分	0	0
投資有価証券	5,093	2,049	資本の部	94,170	59,617
繰延税金資産	5,163	2,520	資本金	14,041	14,043
その他の投資	2,147	9,457	資本剰余金	22,987	22,993
その他の資産			利益剰余金	59,295	26,099
貸倒引当金	246	226	その他有価証券評価差額金	247	23
繰延資産	79	39	為替換算調整勘定	1,195	2,780
			自己株式	711	760
合 計	198,779	144,130	合 計	198,779	144,130

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (第76期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで、第77期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科		目	第 76 期 (前期)	第 77 期 (当期)
経常損益の部	営業利益の部	売上高	131,578	78,554
		売上原価	85,694	58,036
		販売費及び一般管理費	38,297	31,266
	営業外損益の部	営業外損益	7,585	10,748
		営業外収益	2,077	794
		受取利息及び配当金	305	258
		為替差益	1,345	
		その他の営業外収益	426	536
		営業外費用	4,718	3,847
		支払利息	1,213	1,168
棚卸資産の部	為替差損		81	
	棚卸資産売却損	2,318	47	
	棚卸資産評価損	355	1,127	
	その他の営業外費用	830	1,422	
経常損益			4,945	13,801
特別損益の部	特別利益	1,804	7,995	
	厚生年金基金代行部分返上益		6,229	
	事業売却却損		316	
	投資有価証券売却益	20	1,327	
	新株引受権戻入益		37	
	退職給付会計過去勤務債務減少額	1,387		
	貸倒引当金戻入益	397		
	その他の特別利益		83	
	特別損失	480	29,393	
	特別退職金	186	11,341	
	棚卸資産評価損		14,780	
	棚卸資産売却損		122	
	固定資産除却損	256	595	
	本社移転費用		108	
投資有価証券評価損	37	1,926		
投資有価証券売却損		116		
その他の特別損失		402		
税引前当期純損益			6,269	35,199
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	972	771	
	過年度法人税等戻入額		110	
	法人税等還付額		1,321	
法人税等調整額	2,730	1,779		
少数株主損益	0	0		
当期純損益			2,566	32,760

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は26社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (第76期:平成13年4月1日から平成14年3月31日まで、第77期:平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	第 76 期 (前期)	第 77 期 (当期)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	6,269	35,199
減価償却	6,698	5,978
貸倒引当金の増減	333	84
受取利息及び受取配当	305	258
支払利息	1,213	1,168
為替差損	95	4
有価証券売却却	0	12
投資有価証券売却却	20	1,327
投資有価証券評価損	37	1,926
有形固定資産除却・売却	27	
有形固定資産の減少額	493	901
売却資産の増加額	29,652	6,737
仕入債務の減少額	1,387	16,645
退職給付引当金の減少額	21,918	3,319
退職年金費用の増加額	2,257	6,234
未収消費税等の増減額		7,784
未収消費税等の減額	280	462
役員賞与の支払額	81	83
その他	63	47
	3,781	829
小計	14,428	19,372
利息及び配当金の受取額	305	257
利税法人税等の支払額	1,115	1,237
利税法人税等の還付額	13,447	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	18,022
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,500	988
有形固定資産の取得による支出	8,968	2,732
有形固定資産の売却による収入	56	59
投資有価証券の売却による支出	2	974
投資有価証券の売却による収入	46	3,404
長期貸付金の支出	5	10
長期貸付金の回収による収入	13	19
その他	2,179	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,540	3,697
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	3,781	6,081
長期借入れによる収入	8,068	12,329
長期借入金の返済による支出	108	37
社債の発行による収入	15,000	
社債の償還による支出		14,197
株式の発行による収入	6	1
提出会社による配当金の支払額	1,725	382
自己株式の取得による支出	567	49
自己株式の売却による収入	17	
その他	118	
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,354	8,417
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	196	17
5. 現金及び現金同等物の増減額	15,182	22,725
6. 現金及び現金同等物の期首残高	24,369	39,552
7. 現金及び現金同等物の期末残高	39,552	16,827

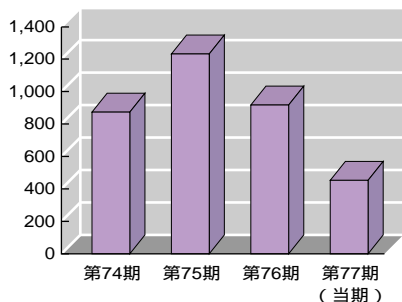
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

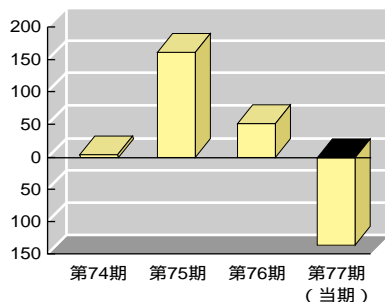
業績の推移

区 分	第 74 期 平成11年度	第 75 期 平成12年度	第 76 期 平成13年度	第77期(当期) 平成14年度
売 上 高(百万円)	86,553	122,421	91,026	44,833
営 業 損 益(百万円)	521	16,337	4,951	12,328
経 常 損 益(百万円)	430	16,277	5,171	13,490
当 期 純 損 益(百万円)	237	7,067	3,542	27,294
1株当たり当期純損益(円)	1.87	55.50	27.74	213.89
総 資 産(百万円)	163,413	191,205	177,081	139,080
純 資 産(百万円)	87,157	95,384	95,823	68,371
1株当たり純資産(円)	688.38	745.30	750.73	536.00
研 究 開 発 費(百万円)	9,329	11,005	10,992	8,885
設 備 投 資 額(百万円)	3,303	5,460	6,622	1,594
減 価 償 却 費(百万円)	2,723	2,818	3,689	3,478

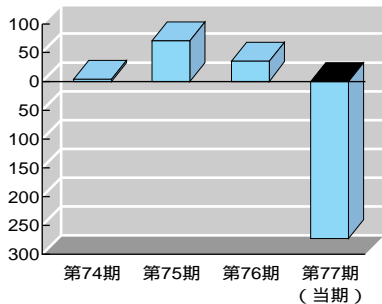
売 上 高 (億円)



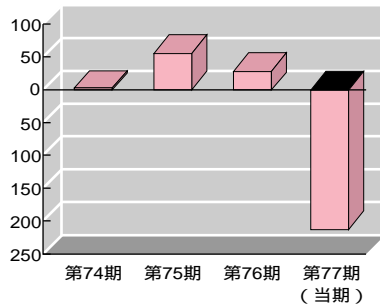
経 常 損 益 (億円)



当 期 純 損 益 (億円)



1株当たり当期純損益 (円)



貸借対照表(第76期:平成14年3月31日現在、第77期:平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	第76期 (前期)	第77期 (当期)	科 目	第76期 (前期)	第77期 (当期)
資産の部	<u>177,081</u>	<u>139,080</u>	負債の部	<u>81,257</u>	<u>70,708</u>
流動資産	108,540	68,256	流動負債	36,940	22,655
現金及び預金	33,842	12,400	支払手形	5,256	3,022
受取手形	1,982	1,026	買掛金	7,198	6,430
売掛金	27,025	16,673	短期借入金	2,280	2,280
有価証券	600	507	一年内償還社債	10,498	650
製品	5,847	5,387	一年内償還転換社債	4,198	
原材料	13,317	8,581	未払金	1,173	2,603
仕掛品	21,162	13,473	未払費用	2,527	1,396
繰延税金資産	1,144	6,257	未払法人税等	20	20
その他の流動資産	3,689	4,220	預り金	2,680	5,382
貸倒引当金	70	273	その他の流動負債	1,106	870
固定資産	68,461	70,784	固定負債	44,317	48,053
有形固定資産	19,138	16,258	社債	23,010	22,360
建物	10,128	9,344	転換社債	14,793	14,793
構築物	351	312	長期借入金		10,500
機械装置	3,418	2,910	退職給付引当金	6,041	
車輛運搬具	15	6	役員退職慰労引当金	167	166
工具器具備品	3,955	2,416	受入保証金	305	233
土地	1,268	1,268			
無形固定資産	1,469	1,421	資本の部	<u>95,823</u>	<u>68,371</u>
ソフトウェア	1,428	1,381	資本金	14,041	14,043
その他の無形固定資産	40	39	資本剰余金	22,987	22,993
投資その他の資産	47,853	53,105	資本準備金	22,987	22,993
投資有価証券	4,076	1,659	利益剰余金	59,742	32,078
関係会社株式	25,409	27,546	利益準備金	2,466	2,468
長期貸付金	13,239	13,981	任意積立金	49,719	49,719
長期前払費用	280	7,990	当期末処分損益	7,556	20,108
繰延税金資産	4,565	1,547	(うち当期純損益)	(3,542)	27,294
その他の投資	767	639	その他有価証券評価差額金	236	17
貸倒引当金	486	261	自己株式	711	760
繰延資産	79	39			
社債発行費	79	39			
合 計	177,081	139,080	合 計	177,081	139,080

損益計算書（第76期：平成13年4月1日から平成14年3月31日まで、第77期：平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		第 76 期 (前期)	第 77 期 (当期)
経常損益の部	営業損益の部	91,026	44,833
	売上高	67,556	40,655
	売上原価	18,518	16,506
	販売費及び一般管理費	4,951	12,328
	営業外損益の部	3,364	1,706
	営業外収益の部	822	588
	受取利息及び配当金	2,542	1,117
	その他の営業外収益	3,144	2,867
	営業外費用の部	729	731
	支払利息	2,415	2,136
その他の営業外費用	5,171	13,490	
特別損益の部	経常損益	1,444	7,276
	特別利益		5,561
	厚生年金基金代行部分返上益		1,327
	投資有価証券売却益	425	240
	貸倒引当金戻入益		37
	新株引受権戻入益	1,019	
	退職給付会計過去勤務債務減少額		108
	その他の特別利益	595	23,444
	特別損失		10,003
	特別退職金		10,718
	棚卸資産評価損		122
	棚卸資産廃却損		420
	固定資産除却損		108
	本社移転費用	42	551
	関係会社株式評価損	37	1,402
	投資有価証券評価損		116
	投資有価証券売却損	240	
貸倒引当金繰入額	276		
関係会社債権放棄	6,020	29,658	
税引前当期純損益	905	37	
法人税、住民税及び事業税		110	
過年度法人税等戻入額	1,573	2,291	
法人税等調整額	3,542	27,294	
当期純損益	4,234	7,126	
前期繰越利益	546	58	
合併に伴う受入未処分利益	765		
中間配当額	7,556	20,108	
当期未処分損益			

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	20,108,700,486
別 途 積 立 金 取 崩 額	21,500,000,000
計	1,391,299,514
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 利 益	1,391,299,514

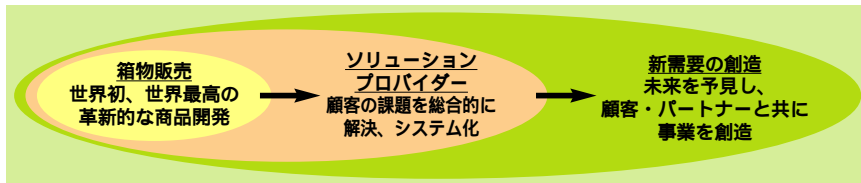
アンリツ再生に向けた中期経営計画について

ITバブルの崩壊に始まる通信不況は、かつてない厳しさと長期化を示し、ますます不透明感を増しています。「Mobile & Internet」の分野を事業領域とし、事業拡大を続けてきた当社にとってもこの経営環境の激変、急激なパラダイムシフトは予測を超えるものでした。このような厳しい状況に対処して再生をはかるためには、まず、経営環境の変化を予測し、その変化に対応できる戦略的経営構造を確立することが重要であると認識しています。その上で、今後しばらくは経営環境には改善が見られないとの認識のもと、これまでの量的拡大を前提とした組織構造を改革し、高コスト構造を是正するとともに、創業以来100年以上かけて醸成した“オリジナル&ハイレベル”な知恵と計測関連技術をベースに、ユビキタスネットワーク時代に向けて事業を再構築し、同時にこれを補完する新規事業の開拓を進めていくための中期経営計画を策定し、活動を開始しました。具体的な計画内容は次のとおりです。

1. 経営戦略

(1) 顧客価値を創造する新ビジネスモデル「知の製造業」への脱皮

顧客価値の創造のために当社の知恵と技術を活用して、オリジナル&ハイレベルなソリューションを創出していくビジネスモデル「知の製造業」への脱皮をはかることを目指します。



① 「Mobile & Internet」関連事業

移動通信計測の分野では、当社が保有するワイヤレス計測技術やシグナリング技術、プロトコル解析技術などを活用することにより、第2世代～3.5世代携帯電話+ユビキタスネットワークの計測で世界のトップランナーを目指します。また、IP通信計測の分野では、当社が長年培ってきた光計測技術及びデジタル計測技術と、数年来蓄積してきたIP計測技術を活用することにより、イーサネット関連デバイス計測、ルータテスト、IPネットワークモニタリングなどのIP計測ソリューションを、顧客やパートナーと共に創造し、事業の拡大をはかります。

② インダストリアル エレクトロニクス関連事業

R Fマイクロ波計測、R F半導体計測、精密計測の各分野において、当社が世界に誇るコア技術を生かし、事業の拡大をはかります。

③ セキュリティ関連事業

当社が独自に培ってきたIPルーティング技術と超高速計測技術を活用したライフラインを支える映像監視システムや、X線・画像処理技術を生かした食品・薬化品の品質検査システムにより、“安全”と“安心”を提供していきます。

④ 環境関連事業

当社は、ガス検知用D B Fレーザダイオードを実質的に供給できる唯一のメーカーであり、この技術を活用し、ガス検知・分析システムの事業化を目指します。

(2) 財務戦略

経営効率化活動を現場レベルまで徹底し、棚卸資産の圧縮等を行うとともに、キャッシュフローの創出力を高めバランスシートのスリム化をはかり、財務体質を改善します。また、当社独自の指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を活用し、資本効率を重視した事業投資選択の徹底により、企業価値の向上に努めていきます。

2. 経営構造改革

(1) 意思決定の迅速化

意思決定や業務執行の迅速化をはかるため、取締役・執行役員員の員数を削減するとともに、組織構造を階層の少ないフラットなものに変革します。

(2) 戦略性の向上

経営理念を実現するミッションを階層ごとにブレイクダウンするとともに、実力主義人事制度の導入によりミッションマネジメントの徹底をはかります。また、本社組織のスリム化をはかるとともに、本社機能の明確化と戦略性の向上をはかります。

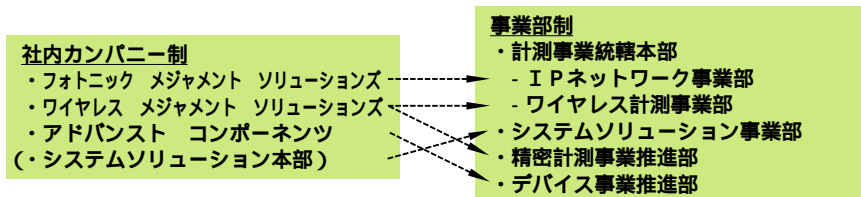
(3) コーポレートガバナンスの強化

これまで取り組んできた、執行役員制度導入による意思決定と業務執行の分離、アドバイザリーボードの設置などのガバナンス策を一層強化し、業務執行監督機能を向上させるとともに、内部統制組織の機能の充実をはかります。また、I Rやディスクロージャーを積極的に推進していきます。

3. 組織構造改革

(1) 社内カンパニー制の廃止

事業規模に見合った組織体制にするため、従来の社内カンパニー制を廃止して事業部制にしました。



(2) 組織の統廃合及びシェアードサービス会社の設立

経営効率の向上を目指して組織の統廃合を行うとともに、業務支援スタッフについて専門性を高め、生産性の向上を目指すシェアードサービス会社を設立します。

(3) 中国及び開発途上国の事業拡大

昨年新設した中国室を中心に目覚ましい成長を続ける中国市場をより一層深耕するとともに、従来当社の取り組みが不十分であったロシア、東欧、アフリカなどの市場についても新組織を設けて対応を強化していきます。

(4) プロジェクト制導入による新規事業の開拓

顧客価値を実現するオリジナル&ハイレベルな知恵と技術はあっても量的な拡大とソリューションの実現に不確実性のある事業について、分権化されたプロジェクト制のもと、ベンチャー的なアプローチを試み、新規事業の開拓を促していきます。

新製品紹介

MT8510A サービステスタ

近年の携帯電話の普及により、通信事業者や携帯電話端末メーカーでは、携帯電話端末の信頼性を担うアフターサービスの重要性が一段と高まっています。MT8510Aは、第3世代移動通信方式であるW-C D M A携帯電話端末の保守用途の測定器です。通信事業者の携帯電話ショップや端末メーカーのアフターサービス部門において、端末の故障診断に使用します。また、MA8120Aシールドボックスを用いることで、実際の使用環境に近い条件での測定が可能となります。



(上段) MA8120A (下段) MT8510A



写真は対応測定器：MS8608A

MX268730A/268330A/268130A/860930A/860830A 無線LAN測定ソフトウェア

ブロードバンドネットワークの発展に伴って、無線LANが急速に普及しています。無線LAN測定ソフトウェアを用いることで、開発・製造時においてIEEE規格に基づいた無線LAN装置やデバイスの開発・製造時におけるスペクトラム解析、変調解析、パワー測定を1台の測定器で高速かつ高精度に行うことができます。

*無線LAN：企業内や公共エリアで使われる

無線によるLAN（ローカルエリアネットワーク）システム

*IEEE：米国電気電子学会

MT8212 セルマスター

今後ますます移動体通信が広がっていく中で、過酷な環境下にあるインフラの信頼性を維持することが求められています。MT8212は、携帯電話等の移動通信基地局の建設・保守用途にフォーカスした測定器です。基地局の性能チェックに必要な各種測定が1台で可能となります。また、従来製品から測定感度を大幅に向上させただけでなく、超小型で可搬性にも優れており、現場の作業効率を飛躍的に改善させることができます。



MD1231A IPネットワークアナライザ

MD1231Aは、IPネットワークの性能試験とモニタリングを1台で行うことができるポータブルIP測定器です。小型・軽量化（5kg：従来機比/約-10kg）により可搬性に優れており、また、低価格を実現しました。ADSL回線等のIPネットワーク敷設時の品質評価はもちろんのこと、保守現場における異常発生時の迅速なトラブルシューティングが可能となります。

* IP（Internet Protocol）：さまざまな情報ネットワークの機器同士が通信を行うための約束事。



H-2100 IPテレメータ

私たちの生活に欠かすことの出来ない上水道・下水道などのライフラインでは、より安全で快適な暮らしのため、ITを活用した遠隔監視システムのニーズが高まっています。H-2100は、ブロードバンドに対応した新しいプラットフォーム監視ソリューションを提供するIPテレメータです。高信頼性と多機能をコンパクトに実現し、生産現場や諸施設の監視制御に幅広く使用できるようにしたものです。さまざまなプラットフォーム形態や規模に応じて、目的に合わせた柔軟なシステム構成が可能です。

KE7810A 自動電子計量機

KE7810A クリーンマルチスケール Cube（キューブ）は、食品メーカーの製造ラインで使用される計量機です。高速かつ高精度な計量が可能で、密閉性の高い構造により、計量の難しい粉体にも対応しています。コンパクトでシンプルな構造のため清掃性にも優れており、汎用性があるため、多品種少量生産の製造ライン構築に適しており、高い評価を受けています。更に、異物混入のリスクも低減させており、HACCPにも対応しています。

* HACCP：食品の製造工程全般を通じて危害の発生原因を分析することで、より一層の安全確保をはかる、科学的な食品の安全・衛生管理手法。



会社の概要

商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
本社	神奈川県厚木市恩名1800番地（〒243 - 8555） 電話（046）223 - 1111（代表）
創立	昭和6年3月17日
資本金	14,043,048,688円
従業員数	1,333名（男性1,182名、女性151名）
主要営業品目	

部門	主要製品
情報通信機器	公共情報システム、公衆電話機、デジタル伝送機器
計測器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、 移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 精密寸法測定機
デバイス	光デバイス
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

（注）平成14年7月1日付で産業機械事業を会社分割し、当社全額出資の子会社アンリツ産機システム株式会社に承継させております。

役員

代表取締役社長	塩見昭	常勤監査役	近江清貴
代表取締役副社長	石黒辰雄	常勤監査役	関根英夫
取締役	大岡隆雄	監査役（社外監査役）	柴田保幸
取締役	橋本裕一	監査役（社外監査役）	妹尾賢治
取締役	山口重久		

執行役員

社長	塩見昭	執行役員	戸田博道
副社長	石黒辰雄	執行役員	中村好男
常務執行役員	大岡隆雄	執行役員	橋本裕一
執行役員	杉本榮次	執行役員	小藤哲司
執行役員	マーク・エバンス	執行役員	島村章一
執行役員	斉藤五郎	執行役員	山口重久
執行役員	庄司耕治		

（注）印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

主要事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	神奈川県厚木市	新潟支店	新潟県新潟市
関東支社	埼玉県さいたま市中央区	東関東支店	茨城県土浦市
中部支社	愛知県名古屋市市中村区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	中国支店	広島県広島市東区
北海道支店	北海道札幌市中央区	四国支店	香川県高松市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	九州支店	福岡県福岡市博多区

(注) 平成15年6月25日付で本社を神奈川県厚木市に移転いたしました。

主要子会社

会 社 名	資本金	持株比率	事 業 内 容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 ^{百万円}	100%	産業機械の製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	情報通信機器、計測器の製造
アンリツ計測器カスタマーサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツテクニクス株式会社	45	99.89	情報通信機器の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツテクマック株式会社	10	100	加工品、ユニット組立品の製造、販売
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(米国)	8 ^{千米ドル}	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー(米国)	15,131 ^{千米ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド(英国)	12 ^{千英ポンド}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド(香港)	43,700 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売

(注) 持株比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

(注) 「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成15年3月31日現在の状況を記載しております。

株式・社債の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

400,000,000株

発行済株式総数

128,018,848株

(注) 当期中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数は前期末に比べ、2,124株増加しました。

株 主 数

14,739名

株式の所有者別状況

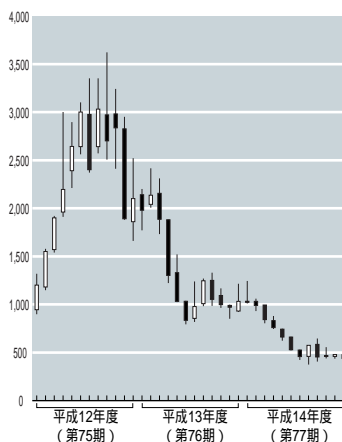
金融機関 (86名) 68,299千株 (53.35%)	その他の法人 (293名) 11,142千株 (8.70%)	外国法人等 (178名) 16,247千株 (12.69%)	個人その他 (14,140名) 31,218千株 (24.39%)
---------------------------------------	---	---	--

証券会社(42名)
1,110千株(0.87%)

大 株 主

株 主 名	所有株式数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,155	8.71
日本電気株式会社	8,312	6.49
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,967	5.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,315	3.37
三井住友海上火災保険株式会社	3,182	2.49
住友生命保険相互会社	2,714	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,317	1.81
株式会社三井住友銀行	2,173	1.70

株 価 の 推 移



社 債 の 状 況

銘	柄	発行日	社債残高	転換価額または 新株引受権行使価額	転換率または 新株引受権行使率
平成18年9月29日満期	第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793 百万円	1,476 円	1.4 %
平成15年8月29日満期	第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月10日	650	1,261	4.5
平成17年2月28日満期	第3回無担保新株引受権付社債	平成11年8月13日	360	1,138	2.2
平成18年11月30日満期	第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	
平成16年6月18日満期	第2回無担保社債	平成9年6月18日	5,000		
平成20年1月29日満期	第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000		

日本語版アニュアルレポートをご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート（2003年3月期）をご希望の方は、下記はがきの請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、日本語版アニュアルレポートの発送は、8月上旬頃を予定しております。

アンケートへのご協力のお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、下記はがき裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いたします。

郵便はがき

2 4 3 8 5 5 5

料 金 受 取 人 払

厚木局承認

1125

神奈川県厚木市恩名1800

差出有効期間
平成15年12月31
日まで有効

アンリツ（株）
IRアンケート係 宛



キ
リ
ト
リ

株主No.（同封の宛名用紙に記載の7桁の番号）を記入してください。

（フリガナ）
氏 名

住 所

〒 -

電 話 番 号

年 令

①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代
⑥70代以上

株 式
投 資 歴

①3年未満 ②3年以上10年未満
③10年以上20年未満 ④20年以上

弊 社 株 式
保 有 歴

①1年未満 ②1年以上3年未満
③3年以上5年未満 ④5年以上

日本語版アニュアルレポート（2003年3月期）を送付希望
はい いろいろ

当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。
<http://www.anritsu.co.jp/>

ニュースメール配信サービスについて

当社は、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス（無料）を提供しております。お申し込み先のURLは次のとおりです。 <http://www.anritsu.co.jp/Japanese/ir/mlsvc.html>

以下のアンケートにお答えください。（該当番号・記号を で囲んでください。）

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。（複数可）
①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員 ⑤証券会社レポート ⑥インターネット（イ.会社自身のホームページ ロ.その他ホームページ） ⑦会社から直接
⑧その他)
2. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。（複数可）
①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報 ⑥その他)
3. 弊社の株式に投資された理由は何ですか。（複数可）
①経営方針・理念 ②事業内容 ③将来性 ④収益性 ⑤株価の割安感 ⑥その他)
4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。
①買い増し ②長期保有（1年以上） ③短期保有（1年未満）
④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他)
5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。（複数可）
①株価 ②配当 ③業績 ④将来計画
⑤その他)
6. 弊社（弊社IR活動）に対するご意見・ご希望をご記入ください。

キ
リ
ト
リ

()

アンケートにご協力ありがとうございました。

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

3月31日

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(URL)

<http://www.Sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページにて提供します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

証券コード

6754

Anritsu

<http://www.anritsu.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用



大豆油インキ使用
